

令和8年度半導体関連産業に係る複合拠点化事業（道外展示会への出展）委託業務

企画提案指示書

1 委託する業務名

令和8年度半導体関連産業に係る複合拠点化事業（道外展示会への出展）委託業務

2 業務の目的

ラピダス社の千歳市の立地表明以降、2025年4月1日にパイロットラインが稼働し、同年7月には2nm半導体のGAAトランジスタの試作に成功するなど、2027年の量産製造開始に向けスケジュールどおりにプロジェクトが進行する中、経済効果を最大限全道へ波及させるためには、半導体関連産業を本道に早期に定着させることが必要であり、道外展示会（セミコンジャパン）に出展することで、共に出展する道内企業の半導体関連産業への参入等に繋げる他、本道の立地優位性等を発信し、道内への半導体関連産業の集積促進を図る。

3 委託業務の内容

会場の確保、展示物の企画立案及び制作、当日の設営作業および運営、撤収作業、本事業に係るPR、来場のニーズ把握、事業実績の報告等、展示会出展に係るすべての業務。

（1）道外展示会への出展

セミコンジャパンに出展し、道内の立地優位性等をPRすることで、関連産業を早期立地に導き、経済波及効果を最大化させる。

また、道内半導体関連企業と共に出展し、出展企業の技術等を道外企業にPRすることで、道内出展企業の半導体関連産業への参入等に繋げる。

※詳細な業務内容については、当委託業務の契約締結後、道と調整して決定する。

ア 展示会概要等

○セミコンジャパン

- ・期 間：令和8年（2026年）12月9日（水）～11日（金）10:00-17:00
- ・会 場：東京ビックサイト（東京都江東区有明3丁目11-1）
- ・主 催：SEMI ジャパン
- ・来場者：下記を想定（公式HPより）
 - ▶最新の製造技術、製品を検討している、デバイスメーカーやOSATの技術者
 - ▶最先端のエレクトロニクスの動向を知りたい、システムメーカー
 - ▶半導体やエレクトロニクスの技術動向、市場動向を知りたい、経営者、投資家
 - ▶業界動向をアップデートしたい、営業、マーケティング
 - ▶未来に向かっての技術を学びたい、若手エンジニア
 - ▶エレクトロニクス業界への就職を検討している学生

※「セミコンジャパン」は半導体産業における製造技術、装置、材料をはじめ、車やIoT機器などのSMARTアプリケーションまでをカバーする、エレクトロニクス製造サプライチェーンの国際展示会です。

（延べ来場者数：R7：12万1,267名、R6：10万3,165名）

詳細については、公式HP <https://www.semiconjapan.org/jp> を参照。

イ 出展内容等

- ・小間数：8小間
（うち、6小間は道内半導体関連企業のブースとする。）
- ・装 飾：自治体ブースと道内半導体関連企業ブースを併せて、「北海道ブー

ス」とし、存在感や一体感のある装飾とし、多くの集客に寄与するように視認性の高い会場造作や興味を惹く高いデザイン性のあるものとする。

- ・設置物：来場者対応のためのカウンターテーブルやパンフレット等を配架するラックなどブース運営に必要な備品を設置すること。
- ・内 容：来場者のニーズを満たす内容で出展すること。
- ・その他：ブース来場者への説明を行うこと。

※小間は確保済み。

出展料（自治体ブース：50万4千円（税抜）／小間を想定）や装飾代のほか、設置物、備品などの自治体ブースの出展に係る費用は、委託料に含めること。

※道内半導体関連企業ブースについて

- ・出展企業の公募・選定等は道が担い、6小間内に6社の出展を想定。
- ・企業ブースの出展料金については、出展代・看板代・屋台代を含めて、1社あたり36万円（税抜）と想定し、委託料に含めること。
- ・受託者は、出展企業の窓口となり、出展に係る連絡・調整等を担う。
- ・企業ブースの各出展企業が用意する装飾、設備物、備品などの出展に係る費用は、出展企業が負担する。

ウ 展示会に係る企画・調整、来場者への案内

展示会には、主催者と調整を行い出展すること。

受託者が有するネットワークを活用するなど、効果的な案内を行うこと。

エ 来場者ニーズの把握（アンケート等の実施）

ブース来場者を対象にアンケートやヒアリングといった手法により来場者ニーズを的確に把握すること。また、展示会開催後、概ね1週間以内にその結果をとりまとめ、報告すること。

収集項目は概ね以下を想定するが、より効果的な項目については提案により適宜追加・最適化すること。

- ・ブース来場の目的
- ・ブースに対する評価
- ・次回の展示会で希望すること等
- ・半導体関連産業として、北海道への関心度、参入意向、業種等

※道内半導体関連企業ブースにおいても、来場者ニーズを把握できるよう工夫すること。

（2）PR資料の作成・配布

北海道の立地優位性等について、半導体関連産業をはじめ、幅広く周知することを目的とした内容であること。また、3（1）アの想定される来場者のニーズを満たす内容であること。

ア リーフレット

A3版二つ折り又はA4版、カラー両面印刷を基本とし、ブース来場者に手に取ってもらいやすいよう工夫すること。

展示会ブースで来場者へ配布するため500部／日以上用意すること。

イ 展示パネル

- ・内容：道内の半導体関連に係る事業環境等をPRするもの。
- ・仕様：カラー、A1サイズ、数量は2小間（自治体ブース）相当とする。

ウ 上記制作物のデータを道へ提出。

（3）報告書等の作成

上記(1)開催結果について、報告書を作成すること。

(4) 成果物の提出

ア 納入成果物及び納入形態

報告書 紙媒体：A4版、2部、電子媒体：DVDなど、1枚

(データ形式は、マイクロソフトのオフィスを用いたファイル形式によることとし、併せてPDF版も作成の上、納品すること)

※写真・パンフレット(チラシ)・展示資料など、準備段階で得たデータも電子媒体で提出すること。

イ 提出期限

令和9年(2027年)1月29日(金)

(5) 成果物及び構成素材に関わる知的財産権等の取扱い

成果物及び構成素材に含まれる第三者の著作権その他の権利についての交渉・処理は、受託者が納品前に処理を行うこととし、その経費は委託費に含む。

なお、本事業に関する著作権(制作過程で作られた素材等の著作権も含む。)その他の権利は、全て北海道に帰属するものとする。

4 契約の方法等

(1) 契約方法

総合評価一般競争入札

(2) 委託期間

契約締結日から令和9年(2027年)1月29日(金)

5 企画提案及び審査の項目

提案項目及び審査項目	
1. 実施体制・役割等	
業務実施にあたって必要な実施体制、役割(責任者、人員、組織図など)について記載されているか。	
提案者の組織体制が業務実施に必要なかつ十分なものとなっているか。	
半導体関連産業に関する十分な知見を有し、事業者の課題の内容を的確に理解できる体制となっているか。	
2. 業務スケジュール	
業務を効率的かつ効果的に実施できる全体スケジュールになっているか。	
3. 実施内容	
展示スペースの装飾、設置物の内容が事業の趣旨に沿った適切な提案となっているか。	
PR資料は、道内の立地優位性などをPRでき、具体的かつ事業の趣旨に沿った適切な提案となっているか。	
道内半導体関連企業との出展にあたり、訴求力のある出展内容や当日の運営に向けた連絡調整を適切に実施できる体制となっているか。	
当日は効果的な実施に向けた運営が行われる体制になっており、また、来場者ニーズの把握について、事業趣旨に沿った適切な提案となっているか。	
4. 過去の実績	
過去に同様の事業を実施したことがあるか。(ある場合は、その内容が効果的な事業実施となっているか。)	
5. 道施策との整合性(該当がある場合)	
①「北海道働き方改革推進企業認定制度」における4つの認定グレード(ゴールド認定、シルバー認定、ブロンズ認定、ホワイト認定)のいずれかに該当しているか。	
②「北海道働き方改革推進企業認定制度」における3つの認定グレード(ゴールド認定、シルバー認定、ブロンズ認定)のいずれかに該当し、同制度の評価基準にある「障がい者就労支援企業認証制度」(保健福祉部障がい者保健福祉課実施)の一定以上の認証ポイントを取得しているか。	
③国が創設した「パートナーシップ構築宣言」を宣言しているか。	
④北海道の「ゼロカーボン・チャレンジャー」登録を受けているか。	

※記載上の留意事項

- (1) 実施体制・役割等については、業務実施上の責任者、人員、担当者の経歴、役割及び組織図などを具体的に記載すること。
- (2) 再委託は原則禁止とする。ただし、一定の要件を満たす場合、例外的に一部の業務を再委託することができる。その場合、次の内容を記載すること。
 - ア 再委託をする相手方の称号または名称及び住所
 - イ 再委託をする理由及びその必要性
 - ウ 再委託する業務の範囲・内容と契約金額
 - エ 再委託をする相手方の管理・履行体制、職員の状況、過去の履行実績
 - オ 再委託業務の管理・履行体制
- (3) 業務処理工程表・経費積算については、業務を効率的かつ効果的に実施できる全体スケジュール及び積算とすること。
- (4) 「道外展示会への出展」及び「PR 資料の作成・配付」については、「3 委託業務の内容」を満たした提案をすること。
- (5) 「過去の実績」については、組織として本業務の遂行に参考となるこれまでの事業等を記載すること。
- (6) 道が実施している、「北海道働き方改革推進企業認定制度」の認定及び「障がい者就労支援企業認定制度」の認証を受けている場合は、該当の認定書（写し）を提出すること。

なお、複数法人による連合体（以下、「コンソーシアム」という。）の場合は、各構成員に係る認定書（写し）を提出すること。
- (7) 国が実施している「パートナーシップ構築宣言」を宣言している場合は、該当の宣言書を提出すること。なお、コンソーシアムの場合は、各構成員に係る宣言書を提出すること。
- (8) 北海道の「ゼロカーボン・チャレンジャー」の登録を受けている場合は、宣誓書（写し）を提出すること。なお、コンソーシアムの場合は、各構成員に係る宣誓書を提出すること。

6 参加資格の要件

次のいずれにも該当すること。

- (1) 法人若しくは法人以外の団体（以下、「法人等」という。）又は複数の法人等で構成する連合体（以下、「コンソーシアム」という。）であること。
- (2) 法人等及びコンソーシアムの構成員は、次の要件を全て満たしていること。
 - ア 道内に本社又は事業所等（本事業を実施するために設置する場合を含む）を有する法人、特定非営利活動促進法（平成 10 年法律第 7 号）に基づく特定非営利活動法人又は法人以外の団体であること。また、コンソーシアムの場合は道内に本社又は事業所等を有する構成員を含むこと。ただし、宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団又は暴力団員の統制下にある法人等を除く。
 - イ 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項に規定する者でないこと。
 - ウ 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項の規定により、競争入札への参加を排除されている者でないこと。
 - エ 道が行う競争入札に関する指名を停止されていないこと。
 - オ 暴力団関係事業者等でないこと。また、暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札等への参加を排除されていないこと。
 - カ 次に掲げる税の滞納又は未納がある者でないこと。
 - (ア) 道税（個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ）
 - (イ) 本社が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く）
 - (ウ) 消費税及び地方消費税
 - キ 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く）。
 - (ア) 健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条の規定による届出
 - (イ) 厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条の規定による届出

- (ウ) 雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 7 条の規定による届出
- ク コンソーシアムの構成員が、法人等又は他のコンソーシアムの構成員として、この入札に参加する者でないこと。
- (3) コンソーシアムにおいては、(2)の要件の他、次のいずれの要件も満たすこと。
- ア コンソーシアムを構成する法人等の間に明確な契約が存在すること。
- イ 北海道から委託を受けた事業が完了した日の属する年度の終了後 5 年間、会計帳簿等の関係書類の保存について責任の所在が明確であること。

7 参加資格審査申請書の提出

本入札への参加を希望する者は、参加資格審査申請書及び添付資料を提出すること。

- (1) 提出書類 参加資格審査申請書、添付資料（登記簿謄本、納税証明書等）
- (2) 様 式 別添様式による。
- (3) 提出部数 1 部
- (4) 提出期限 令和 8 年（2026 年）5 月 27 日（水） 17 時（必着）
- (5) 提出場所 10 の(4)のとおり
- (6) 提出方法 持参または郵送（簡易書留または書留）による。
持参の場合の受付時間は、土日及び祝日を除く平日の 9 時から 17 時までとする。

8 企画提案書等の提出

参加表明書の提出後、道から提出の要請を受けた者は、次のとおり必要な書類を提出すること。

- (1) 提出書類 企画提案書、付属資料
- (2) 様 式 企画提案書は、別添様式による。
付属資料は、A 4 サイズの任意様式とする。
- (3) 提出部数 企画提案書、付属資料とも 7 部。
※1 部は、提案者名を記載したもの。残り 6 部は提案者名を記載しないもの。
※企画提案書の文中に、提案者名を記載しないこと。
- (4) 提出期限 令和 8 年（2026 年）6 月 5 日（金） 17 時（必着）
- (5) 提出場所 10 の(4)のとおり
- (6) 提出方法 持参または郵送（簡易書留または書留）による。
持参の場合の受付時間は、土日及び祝日を除く平日の 9 時から 17 時までとする。

9 総合評価審査委員会（ヒアリング）の実施

- (1) 参加者として選定した者から、総合評価審査委員会においてヒアリングを実施する。ヒアリングの日時及び場所は、別途通知する。
- (2) 参加者が 5 者を超える場合は、委員による書類選考により、ヒアリング対象者を 5 者程度に絞る場合がある。
- (3) ヒアリングに参加しなかった提案者の提案は無効とする。

10 その他

- (1) 公募手続きにおいて使用する言語、通貨
日本語、日本円
- (2) 無効となる提出書類
企画提案書及び付属資料が次の事項の一つに該当する場合には無効となることがある。
・提出期限、提出先、提出方法に適合しないもの。
・指定する作成様式及び記載上の留意事項に示された条件に適合しないもの。
・記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの。
・虚偽の内容が記載されているもの。
- (3) その他

- ア 全ての提出書類の作成・提出に係る費用は、提案者の負担とする。
 - イ 提出された企画提案書等は、審査の目的以外には、提出者に無断で使用しない。
なお、特定された者と契約を締結した後は、当該企画提案書等を成果品が納品される日まで閲覧に供する場合がある。
 - ウ 提出された書類は審査を行う作業に必要な範囲において、複製を作成することがある。
 - エ 提出期限以降における企画提案書等の差し替え及び追加等は認めない。
 - オ 全ての提出書類は返却しない。
 - カ 本業務に係る質問は、企画提案書等の提出期限の日まで受け付けるものとする。
- (4) 問い合わせ先及び参加資格審査申請書、企画提案書等の提出先
〒060-8588
札幌市中央区北3条西6丁目（北海道庁本庁舎9階）
北海道経済部 AI・DX 推進局次世代半導体戦略室（担当：中原、小形）
電話 011-231-4111（内線26-318）
011-206-9087（直通）
メールアドレス semiconductor.hokkaido@pref.hokkaido.lg.jp